



平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年5月13日

会社名 株式会社 タナベ経営
 コード番号 9644
 (URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 田辺 次良
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 岩崎 崇

TEL(06)6338-3451

決算取締役会開催日 平成17年5月13日
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月24日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,788	8.5	640	22.6	696	31.6
16年3月期	5,337	3.4	522	46.9	529	34.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	371	38.4	39.29		4.5	7.1	12.0
16年3月期	268	51.1	30.80		3.3	5.7	9.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数 17年3月期 8,678,332株 16年3月期 8,713,822株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	25.00		25.00	216	63.6	2.6
16年3月期	18.00		18.00	156	58.4	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	9,979	8,349	83.7	959.94
16年3月期	9,574	8,144	85.1	937.40

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 8,666,224株 16年3月期 8,688,204株
 期末自己株式数 17年3月期 87,976株 16年3月期 65,996株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	474	190	171	4,743
16年3月期	941	440	140	4,626

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,425	240	89	0.00		
通 期	6,000	720	363		25.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円36銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

該当事項はございません。

2. 経営方針

(1) 会社の基本方針

当社は、経営の総合コンサルタントとして、常にあらゆる角度から経営の本質を探求し、創業以来培ってきた企業体質強化のための経営ノウハウと臨床経験を基軸として、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。安定配当の維持を基本に、業績、配当性向等を勘案し利益配分を行ってまいります。

また内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策と認識しております。期末時点での当社株式の投資単位は、ジャスダック証券取引所が投資単位の引下げの目安としております「50万円以上」を下回る水準のため、現時点での投資単位の引下げについては、特段の措置を講じる必要はないと考えております。

なお、平成6年8月2日付をもって、1単元の株式数および売買単位を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、経営効率の向上を目指し、更には収益面だけでなく今後は、成長面（売上高伸び率）も重視し、高い収益性、安定性、成長性のバランスの取れた企業を目指します。

(5) 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「MANAGEMENT SUPPORT IS OUR BUSSINES」を基本にあらゆる状況におかれる顧客のニーズにも応えられるよう「組織のタナベ」を確立し、経営基盤を強化することにあります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、事業ドメインでありますコンサルティング事業の拡大、セミナー事業、会員組織運営事業(ネットワーク本部)、セールスプロモーション事業(S P事業本部)等のサービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、経営全般の合理化・効率化を推進することで攻守両面から経営基盤の増強を目指しております。

実施している主な施策は次のとおりであります。

人材の強化・育成と組織強化

顧客のコンサルティングニーズは、年々多様化してきており、顧客満足度の向上のためには、コンサルタント人材の質・量の両面から強化を図ることが重要と考えております。コンサルタント人材の育成のために、社内教育制度の充実を図ることを、引続き最優先課題として取り組んでまいります。

また、チームコンサルティングによる経営支援を通じて、コンサルタントの個々のスキルアップと、顧客満足度の向上を目指してまいります。

コンサルタント人材の増強は、通年採用の継続実施、採用チャンネルの拡大等で、有能な専門人材を確保してまいります。同時に、当社に必要で有能な専門人材が、その能

力を十分に発揮できる場を提供するとともに、併せて評価制度、給与制度の人事諸制度の見直しを適宜行うことで、社員のモチベーションの高揚を図り、コンサルタント人材の質、量の両面での強化を行ってまいります。

顧客基盤の強化

次の施策の実行により顧客基盤の強化を図ってまいります。

当期は、提携先地域金融機関との協力で、様々な顧客ニーズにマッチしたサービスの提供を行うとともに、提携先の拡大、会員組織の再構築に注力しました。会員組織の中心であるイーグルクラブ（EC）会員が減少してはおりますが、出会ったお客様一人ひとりを大切にしながら、顧客基盤の増強を行ってまいります。

東京、大阪をはじめとした全事業所で、企業経営者対象の会合を開催し交流を深めております。継続的に会合を開催し、当社と参加する経営者同士のネットワークをさらに強化してまいります。

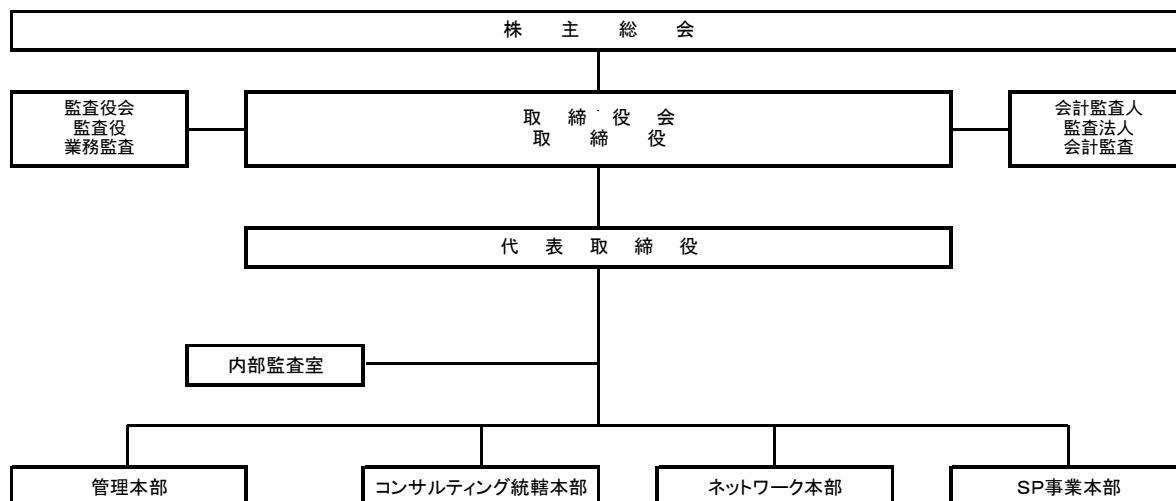
セールスプロモーション商品につきましては、中堅・中小企業から大企業まで幅広く顧客を有しております。全顧客にタナベの総合サービスを提供し、様々な角度から顧客基盤の強化を図ってまいります。

経営の効率化

当社は手帳という季節商品の売上比率が高いため、業績面において季節変動が大きく発生しております。長期的には、コンサルティング収入、ネットワーク事業売上、セールスプロモーション事業売上等の拡大により、業績面における季節変動を解消すべく取り組んでまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、「株主重視」を標榜し、公正かつ透明性のある企業運営を維持しており、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、執行役員制度は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担っております。取締役会は、原則毎月1回開催し商法等で定められた事項および経営に関する重要事項について、全取締役参画のもと十分な議論を尽くすと共に、経営の意思決定を迅速に行っております。同時に各取締役の業務執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、常に取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行い、経営状況の把握、法令遵守等の監査を行っております。

現在、監査役は3名（常勤監査役1名・社外監査役2名）で構成しております。また、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。会計監査は新日本監査法人に依頼しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、神本満男氏、市田龍氏であります。また、継続監査年数は、神本氏は16年、市田氏は9年であります。顧問弁護士には必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	128,850 千円
監査役を支払った報酬	22,800 千円

なお上記金額には、役員退職慰労金および使用人兼務役員に対する使用人部分の給与は含まれておりません。

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	10,750 千円
-------------------	-----------

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況は、平成17年4月1日からの個人情報保護法の全面施行に伴い、「個人情報保護方針」を制定し、「個人情報保護規程」等諸規程の整備と社員の研修を実施し、個人情報保護に関する管理体制の強化を図りました。

(8)親会社等に関する事項

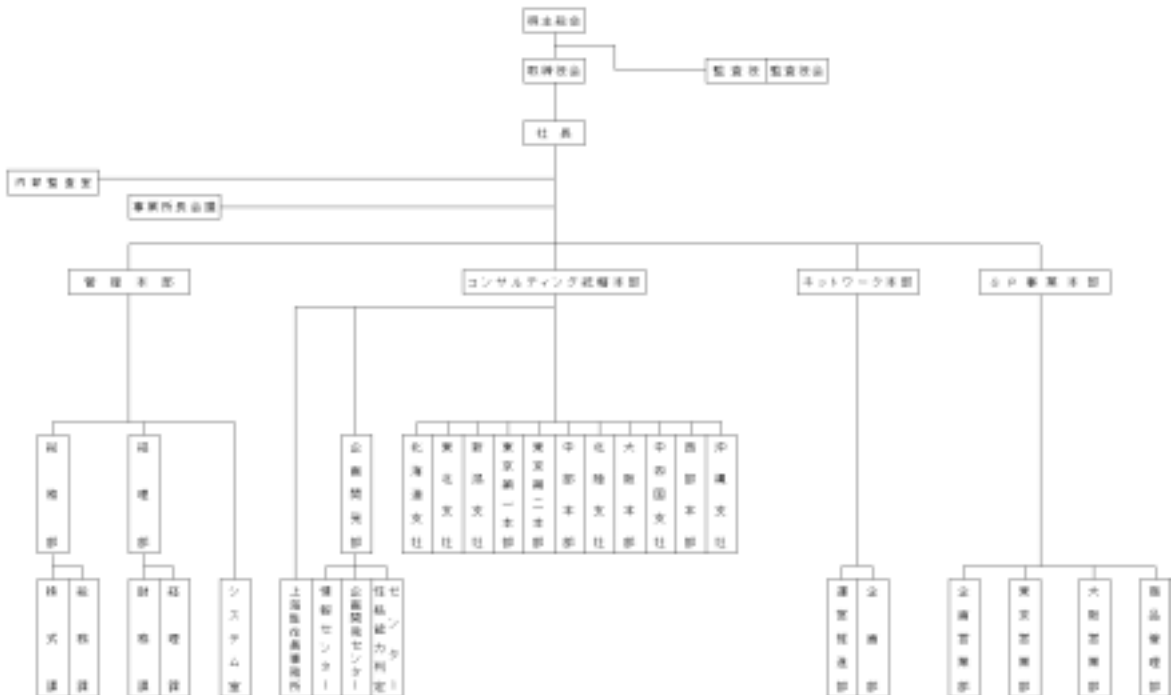
該当する事項はありません。

(9)内部管理体制の整備・運用状況

当社は内部管理体制の強化のための牽制組織として他の職制に属しない社長直属の部門として内部監査室を設置し、専任者を配属しております。

内部監査室は、当社内部監査規程に基づき、経理監査、組織および制度監査、業務監査を行い、経営の合理化・効率化および業務の適正な遂行を図ることを目的としております。継続的な実地監査を行い、結果を社長に報告し、また必要該当部門には勧告を行い、回答を求めます。

(平成17年5月13日現在の組織図)



また、管理本部は、コンサルティング統轄本部、ネットワーク本部、S P事業本部への予算統制・事務統制および適時開示等を行い、内部監査室は相互の牽制が適正かつ合理的に行なわれているかどうかをチェックしております。

(10)その他、会社の経営上の重要な事項

特筆すべき事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1)経営成績

当期の業績の概況

当期におきましては、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の緩やかな増加など、日本企業全体に回復傾向が見られるなか当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が、環境に左右されない磐石な経営体質を築くことを主眼として、経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。金融機関をはじめ、他業界企業との提携を推進し、顧客基盤の強化と顧客ニーズにマッチするサービスの提供を行うとともに、セールスプロモーション商品においても新規の顧客創造に積極的に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の合理化、効率化を行い経費の削減に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当期の売上高は57億88百万円(前期比8.5%増)となり、経常利益は6億96百万円(前期比31.6%増)、当期純利益は3億71百万円(前期比38.4%増)と増収増益となりました。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当25円とさせていただく予定であります。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング部門は、多様化、緊迫化する顧客ニーズに応え、顧客企業の経営改善を進めるための提案活動を積極的に行ってまいりました。また金融機関等の他業界企業との提携による、顧客基盤の拡大とサービスの提供を行ってまいりました。

当期は、基盤となる経営協力援助契約が9月に最高契約数となりました。10月以降は、個別テーマの経営協力援助契約が多く終了したため、3月末では360契約(前年同期365契約)となりましたが、期を通しては、前期を上回る成績となりました。加えて、診断売上が増加したことなどにより、当部門の売上高は26億94百万円(前期比8.3%増)となりました。

セミナー部門は、新入社員セミナーおよび幹部候補生スクールの受講者が堅調であったため、売上高は4億43百万円(前期比6.4%増)となりました。また研修センター部門の売上高は1億44百万円(前期比28.9%増)、書籍等の商品売上高は、24百万円(前期比15.9%増)となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、イーグルクラブ(EC)を柱とした7つの会員制サービスにより顧客企業のあらゆる階層のニーズにマッチした経営支援サービスを行ってまいりました。

有料会員サービスの中心であるEC会員は、期初の2,787社から期末は2,610社となりましたが、金融機関等との提携によるTNS会員数の増加により、総有料会員数は期初の9,838会員から期末は11,128会員となりました。その結果、売上高は3億70百万円(前期比19.0%増)となりました。

(SP事業本部)

SP事業本部は、取扱商品が充実してきたことにより、従来の手帳のみの提案から、幅広い商品を顧客のニーズに応じて、提供することが可能となりました。また、人員の増員により営業活動量の増加を図りました。その結果、売上高は21億11百万円(前期比6.2%増)となりました。

次期の業績の見通し

今後のわが国経済は、設備投資の増加など景気動向は、底固く推移するものと期待されます。一方原油価格の高騰、素材価格の上昇、アメリカ経済や為替相場の動向など不安定な要

素も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社の顧客基盤である中堅・中小企業にあっては、引続き他社との差別化を目指し、生き残りをかけた厳しい競争が続くものと思われま。当社では、顧客のニーズにマッチした最適のサービス・商品を提供するため、開発力、企画力、提案力、営業力等の強化のための諸施策を実行してまいります。

コンサルティング統轄本部におきましては、経営協力援助契約数の記録更新、診断契約数の増加、主力セミナーの拡充に注力します。

ネットワーク本部では、引続き金融機関等との提携によるサービスの拡充を図り、会員数の増加に努めてまいります。

S P事業本部は、季節性の無い手帳以外のセールスプロモーション商品の取扱いを更に拡大し、その他S P商品売上の比率を上げ、業績面において季節変動を小さくしてまいります。

上記のことにより次期は、売上高 60 億円、経常利益 7 億 20 百万円、当期純利益 3 億 63 百万円を見込んでおります。

また、配当につきましては、1 株当たり 25 円を予定いたしております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態

当期の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
総資産	9,574	9,979	404
株主資本	8,144	8,349	205
株主資本比率	85.1%	83.7%	
1株当たり株主資本	937.40円	959.94円	22.54円

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	941	474	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	440	190	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	140	171	31
換算差額	31	4	36
現金及び現金同等物の増減額	327	116	211
現金及び現金同等物の期末残高	4,626	4,743	116

総資産は前期末に比べ 4 億 4 百万円増加し 99 億 79 百万円となりました。現金預金、有価証券が増加したことが主な要因であります。

株主資本は、当期純利益が順調に増加したことにより 2 億 5 百万円増加し 83 億 49 百万円となりましたが、株主資本比率は自己株式取得などにより 85.1%から 83.7%に減少いたしました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、未払金、役員退職慰労引当金が増加しましたが、法人税等の支払額が増加したこと等により 4 億 74 百万円の収入(前年同期 9 億 41 百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得が前年度より減少したため 1 億 90 百万円の支出(前年同期 4 億 40 百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金 4 円増および自己株式の取得により 1 億 71 百万円の支出(前年同期 1 億 40 百万円の支出)となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 1 億 16 百万円増加し、47 億 43 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 41 期 平成 15 年 3 月期	第 42 期 平成 16 年 3 月期	第 43 期 平成 17 年 3 月期
株主資本比率	89.5%	85.1%	83.7%
時価ベースの株主資本比率	28.6%	45.4%	63.1%

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3)事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

コンサルタント人材の確保・育成について

当社の事業ドメインである経営コンサルティング業務から得られる収入は、当社の利益に大きな影響を与えます。コンサルティング業務は、クライアントの求めるニーズに適確に対応し、顧客が満足する成果を出していくことが重要であります。

当社では、顧客満足を高めるため、組織力を生かしたチームコンサルティングの実施、また研修会の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。加えて、コンサルタントには、成果主義による賃金制度を導入し、コンサルタントのスキルアップへのモチベーションを高めております。

更には、通年採用により、専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一当社の経営コンサルティングが、顧客の評価を得られずコンサルティング契約が減少した時、また重要な人材の流出が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

手帳の生産委託について

当社の販売しているビジネス手帳「ブルーダイアリー」は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工（製本等）は外部に委託しております。

万一、当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合には、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が秋口に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。

このような事態が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社は、各種会員、契約先金融機関および金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通し、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策（外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップなど）と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。万一、災害や停電などで通信ネットワークにシステム障害が発生した場合、経営情報の提供ができなくなります。これらのシステム障害が長期化した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報管理について

当社が有している顧客情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。

具体的には、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程および情報システム利用者規程に則した情報管理に関する社員への意識付けを行うと共に、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ペイオフについて

当社が保有する現金及び現金同等物の残高は、当期末現在47億43百万円であります。大手金融グループを中心に預金種類の分散および運用種類の多様化を図るなど、リスク分散を行っております。万一、預け先の銀行等が破綻した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
・流動資産				
1. 現金及び預金	4,626,473		4,743,138	
2. 受取手形	107,307		131,424	
3. 売掛金	265,649		324,138	
4. 有価証券	730,000		1,000,000	
5. 商品	16,585		20,280	
6. 原材料	32,979		25,124	
7. 前渡金	8,353		9,334	
8. 前払費用	37,922		33,268	
9. 未収収益	1,200		1,417	
10. 立替金	10,951		10,932	
11. 繰延税金資産	113,665		148,435	
12. その他	1,984		2,888	
貸倒引当金	3,341		4,431	
流動資産合計	5,949,730	62.1	6,445,952	64.6
・固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,142,915		2,089,305	
減価償却累計額	1,187,101	955,814	1,198,017	891,288
(2) 構築物	18,723		18,723	
減価償却累計額	12,486	6,236	13,300	5,422
(3) 器具備品	243,412		239,345	
減価償却累計額	214,364	29,048	214,505	24,839
(4) 土地		1,016,318		989,164
有形固定資産合計		2,007,417		1,910,714
		21.0		19.1
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		16,599		15,099
(2) 電話加入権		2,951		2,951
(3) 水道施設利用権		2,705		2,313
無形固定資産合計		22,257		20,364
		0.2		0.2

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	903,216		474,717	
(2) 長期定期預金	-		400,000	
(3) 出資金	48,338		-	
(4) 長期前払費用	1,852		1,016	
(5) 保証金	284,183		279,152	
(6) 役員生命保険	160,983		204,597	
(7) 繰延税金資産	196,537		242,720	
投資その他の資産合計	1,595,112	16.7	1,602,204	16.1
固定資産合計	3,624,787	37.9	3,533,283	35.4
資産合計	9,574,518	100.0	9,979,235	100.0
(負債の部)				
. 流動負債				
1. 買掛金	80,305		111,639	
2. 未払金	59,706		187,828	
3. 未払法人税等	313,706		274,800	
4. 未払消費税等	41,081		36,076	
5. 未払費用	22,717		34,618	
6. 前受金	277,566		264,851	
7. 預り金	19,685		21,173	
8. 賞与引当金	169,600		174,000	
9. その他	4,095		2,603	
流動負債合計	988,465	10.3	1,107,592	11.1
. 固定負債				
1. 退職給付引当金	215,659		264,588	
2. 役員退職慰労引当金	205,428		239,874	
3. 再評価に係る繰延税金負債	20,647		17,497	
固定負債合計	441,735	4.6	521,960	5.2
負債合計	1,430,201	14.9	1,629,553	16.3

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
・資本金		1,772,000	18.5	1,772,000	17.8
・資本剰余金					
1. 資本準備金	2,402,800			2,402,800	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益	0			5	
資本剰余金合計		2,402,800	25.1	2,402,805	24.1
・利益剰余金					
1. 利益準備金	189,000			189,000	
2. 任意積立金					
別途積立金	3,308,000			3,308,000	
3. 当期末処分利益	1,314,081			1,521,820	
利益剰余金合計		4,811,081	50.2	5,018,820	50.3
・土地再評価差額金		818,413	8.5	810,951	8.1
・その他有価証券評価差額金		187	0.0	4,196	0.0
・自己株式		23,339	0.2	37,188	0.4
資本合計		8,144,316	85.1	8,349,682	83.7
負債・資本合計		9,574,518	100.0	9,979,235	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高						
1. 商品売上高	2,006,733			2,126,983		
2. 役務収益	3,330,782	5,337,516	100.0	3,661,951	5,788,934	100.0
・売上原価						
1. 商品売上原価	1,374,419			1,469,629		
2. 役務原価	1,303,811	2,678,230	50.2	1,406,748	2,876,377	49.7
売上総利益		2,659,285	49.8		2,912,556	50.3
・販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	102,344			128,397		
2. 荷造運賃	72,992			79,409		
3. 役員報酬	146,900			151,650		
4. 給料・手当	635,863			669,432		
5. 退職給付費用	63,150			66,924		
6. 消耗品費	110,768			125,093		
7. 旅費・通信費	180,334			188,433		
8. 図書・教育費	54,344			52,477		
9. 水道光熱費	44,334			43,965		
10. 会議費	4,702			4,802		
11. 建物等修理費	62,961			63,562		
12. 福利厚生費	145,917			166,736		
13. 支払手数料	22,937			29,198		
14. 租税公課	27,072			46,691		
15. 地代家賃	213,074			209,286		
16. 減価償却費	79,510			71,861		
17. 役員退職慰労引当金繰入額	28,185			34,446		
18. 賞与引当金繰入額	82,400			80,700		
19. 貸倒引当金繰入額				1,368		
20. その他	59,146	2,136,940	40.0	57,968	2,272,408	39.3
営業利益		522,344	9.8		640,148	11.0

区分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・営業外収益						
1. 受取利息	2,130			1,906		
2. 有価証券利息	5,081			8,481		
3. 受取賃貸料	21,208			20,697		
4. 投資組合投資利益	-			13,928		
5. その他	10,953	39,374	0.7	11,900	56,913	1.0
・営業外費用						
1. 為替差損	31,958			-		
2. 自己株式買付手数料	134			109		
3. その他	95	32,188	0.6	21	130	0.0
経常利益		529,531	9.9		696,931	12.0
・特別利益						
1. 固定資産売却益	9,578			15,994		
2. 貸倒引当金戻入益	34	9,612	0.2	-	15,994	0.3
・特別損失						
1. 固定資産除売却損	19,228			24,700		
2. 退職給付会計基準変更時差異	37,489	56,718	1.1	37,489	62,190	1.1
税引前当期純利益		482,425	9.0		650,734	11.2
法人税、住民税及び事業税	315,000			366,000		
法人税等調整額	100,972	214,027	4.0	86,853	279,146	4.8
当期純利益		268,398	5.0		371,588	6.4
前期繰越利益		1,067,628			1,157,694	
土地再評価差額金取崩額		21,944			7,462	
当期末処分利益		1,314,081			1,521,820	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	482,425	650,734
減価償却費	82,324	74,495
為替差損(差益)	31,958	4,500
有形固定資産売却益	9,578	15,994
有形固定資産売却損	18,544	17,870
無形固定資産除却損		5,763
貸倒引当金の増加額(減少額)	2,203	1,089
賞与引当金の増加額	25,100	4,400
退職給付引当金の増加額	50,892	48,929
役員退職慰労引当金の増加額	22,247	34,446
受取利息及び受取配当金	2,130	2,033
有価証券利息	5,081	8,481
売上債権の減少額(増加額)	59,929	82,605
たな卸資産の減少額	2,867	4,159
仕入債務の増加額	7,637	31,333
未払金の増加額	11,130	123,453
未払消費税等の増加額(減少額)	10,563	4,657
前受金の増加額(減少額)	42,110	12,715
その他	4,226	23,459
小計	832,964	889,147
利息及び配当金の受取額	7,855	10,292
法人税等の還付額	109,915	
法人税等の支払額	9,532	424,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,203	474,534

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		400,000
有価証券の取得による支出	830,000	2,000,000
有価証券の売却による収入	700,000	2,230,000
投資有価証券の取得による支出	302,900	31,491
有形・無形固定資産の取得による支出	55,154	34,593
有形・無形固定資産の売却による収入	52,502	54,655
差入保証金への支出	6,231	5,772
差入保証金の回収による収入	11,898	10,803
保険積立金への支出	43,851	52,920
保険解約による返戻金収入	18,169	10,000
その他	14,751	28,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,815	190,645
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	17,401	13,859
配当金の支払額	123,100	157,880
その他	10	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,491	171,724
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	31,958	4,500
. 現金及び現金同等物の増加額	327,937	116,665
. 現金及び現金同等物の期首残高	4,298,535	4,626,473
. 現金及び現金同等物の期末残高	4,626,473	4,743,138

(4)利益処分案

(単位：千円未満切捨)

区分	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日予定)	
	金額(千円)		金額(千円)	
・当期末処分利益		1,314,081		1,521,820
・利益処分額				
1. 配当金	156,387		216,655	
2. 役員賞与金	-		30,600	
(内 監査役賞与金)			3,000	
3. 別途積立金	-	156,387	200,000	447,255
・次期繰越利益		1,157,694		1,074,564

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料.....先入先出法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(187,449千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

営業外収益の「投資組合投資利益」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資組合投資利益」は1,232千円であります。

(追加情報)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は37,936千円増加し「出資金」は同額減少しております。

(貸借対照表注記)

	前事業年度	当事業年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
1. 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 116,132千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 172,183千円</p>
2. 会社が発行する株式の総数	普通株式 35,000,000株	普通株式 35,000,000株
3. 発行済株式数	普通株式 8,754,200株	普通株式 8,754,200株
4. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式65,996株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式87,976株であります。
5. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 187千円	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 4,196千円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳		
土地売却益	8,248 千円	15,994 千円
建物売却益	1,329 千円	- 千円
2. 固定資産除売却損の内訳		
土地売却損	2,365 千円	7,393 千円
建物売却損	16,179 千円	10,477 千円
建物除却損	340 千円	256 千円
器具備品除却損	342 千円	810 千円
ソフトウェア除却損	- 千円	5,763 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び預金期末残高	4,626,473千円	4,743,138千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物の期末 残高	4,626,473千円	4,743,138千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額 (有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
取得価額相当額 器具備品	135,035 千円	103,272 千円
減価償却累計額相当額 器具備品	89,996 千円	57,541 千円
期末残高相当額 器具備品	45,038 千円	45,731 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額 (有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 年 以 内	22,822 千円	17,469 千円
1 年 超	22,215 千円	28,261 千円
合 計	45,038 千円	45,731 千円

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
支払リース料	29,633 千円	26,338 千円
減価償却費相当額	29,633 千円	26,338 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	200,000	200,157	157
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	399,980	398,285	1,695
合 計		599,980	598,442	1,538

(2)その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	2,920	3,236	316
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	30,000	30,000	0
合 計		32,920	33,236	316

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
リース債権信託受益権	300,000
売掛債権信託受益権	200,000
国内譲渡性預金	500,000
合 計	1,000,000

(4)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債 券				
社 債	200,000	400,000		
2.そ の 他	530,000	500,000		
合 計	730,000	900,000		

当事業年度(平成17年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	399,985	400,857	872
合 計		399,985	400,857	872

(2)その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	67,657	74,732	7,075
合 計		67,657	74,732	7,075

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
リース債権信託受益権	200,000
売掛債権信託受益権	300,000
国内譲渡性預金	500,000
合 計	1,000,000

(4)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
社債		400,000		
2. その他	1,000,000			
合 計	1,000,000	400,000		

(デリバティブ取引関係)

該当事項はございません。

(持分法投資損益)

該当事項はございません。

(関連当事者との取引)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
役員退職慰労引当金繰入超過額	83,588千円	97,604千円
賞与引当金繰入超過額	69,010千円	70,800千円
未払事業税等	27,797千円	24,218千円
未払金損金不算入	6,062千円	38,115千円
退職給付引当金繰入超過額	84,312千円	105,941千円
その他	39,560千円	57,354千円
繰延税金資産小計	310,331千円	394,035千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産合計	310,331千円	394,035千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	128千円	2,879千円
繰延税金資産の純額	310,202千円	391,156千円

2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
再評価に係る繰延税金資産	345,258千円	340,353千円
評価性引当額	345,258千円	340,353千円
再評価に係る繰延税金資産合計	千円	千円

繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	20,647千円	17,497千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	20,647千円	17,497千円

3. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の

原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	42.05	40.69
住民税均等割額	2.74	2.03
損金不算入の費用	1.03	1.03
再評価に係る税効果未認識額	2.48	0.75
税率変更による影響額	1.03	-
その他	0.01	0.10
税効果会計適用後の法人税の負担率	44.36	42.90

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格年金制度は昭和40年4月に設立し、第3期(昭和40年4月)より退職給与の一部(75%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
(1)退職給付債務	490,993千円	501,905千円
(2)年金資産	181,658千円	207,266千円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	309,334千円	294,638千円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	37,489千円	-千円
(5)未認識数理計算上の差異	51,929千円	30,049千円
(6)未認識過去勤務債務	4,254千円	-千円
(7)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)	215,659千円	264,588千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
(1)勤務費用	40,539千円	45,128千円
(2)利息費用	9,079千円	9,819千円
(3)期待運用収益	千円	千円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	37,489千円	37,489千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	9,276千円	7,722千円
(6)過去勤務債務の費用処理額	4,254千円	4,254千円
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	100,640千円	104,414千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	同左
(3)期待運用収益率	0.00%	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	9年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
1株当たり純資産額	937円40銭	959円94銭
1株当たり当期純利益	30円80銭	39円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	268,398	371,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	30,600
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,398	340,988
期中平均株式数(千株)	8,713	8,678

5. 販売の状況

期別 部門別		前事業年度		当事業年度		対前期比
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	
コン サル テイ ング 統 轄 本 部	コンサルタント収入	千円 2,486,917	% 46.6	千円 2,694,401	% 46.5	% 108.3
	セミナー収入	416,999	7.8	443,504	7.7	106.4
	研修センター収入	111,964	2.1	144,362	2.5	128.9
	その他	21,154	0.4	24,520	0.4	115.9
	小計	3,037,036	56.9	3,306,788	57.1	108.9
ネットワーク本部		311,367	5.8	370,632	6.4	119.0
SP事業本部		1,989,112	37.3	2,111,514	36.5	106.2
合計		5,337,516	100.0	5,788,934	100.0	108.5

(注) 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。

6. 役員の異動

(平成17年6月24日付)

(1) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 北海道支社長 長尾 吉邦 (現 北海道支社長)
 取締役 ネットワーク本部長 中東 和男 (現 ネットワーク本部長)